

## 第38期 事業報告書

自 令和 3年 7月 1日

至 令和 4年 6月30日

### <総務部>

1. 各部の行う事業に協力し、協会業務の円滑な推進を図った。
2. 事務処理を一層工夫した。
3. 各種会議の効率的運営を工夫した。
4. 関係団体との連絡協調に努めた。
5. 協会の運営への理解を図るため「理事会報告」を配信した。
6. 広報誌等に寄稿した。
7. 官公署等の担当者や一般の方を対象とした講演会を開催した。 …※4
8. ホームページの拡充を図った。
9. 社員の拡大になお一層取り組んだ。
10. 当期中における社員の異動状況  
入会者 6名 退会者 12名

当期末社員 計 180名、 8法人

### <経理部>

1. 公益法人会計基準による関係書類の作成および会計事務が円滑に実施されるよう検討を行った。
2. 公認会計士による外部監査を引き続き実施した。
3. 財務に関する公益認定基準を遵守するよう点検を行った。

### <指導研修部>

1. 公共用地境界確定補助（明示補助）業務及び明示業務実態アンケート調査の結果に関して社員研修会を開催した。
2. 一般の方を対象とした講演会の企画に協力した。 …※4
3. 嘱託登記に関する相談窓口を協会事務局に引き続き常設し、出先の官公署にて嘱託登記に関する相談等に応じた。 …※4
4. 確約書、バックアップ社員及び着手届の制度改定に伴う各区域の「受託業務担当者選定要領」の改正を行った。

5. 協会に提出すべき成果品及び仕様書について、「成果品等に関する要領」の一部改正を行い、メールによる提出もできることとした。

<業務部>

1. パンフレット、ホームページ等を活用し、公益社団法人としての業務啓発活動を継続して行った。
2. 14条地図及び地籍調査促進のための啓発活動を継続して行った。 …※1
3. 公共用地境界確定業務アンケート結果を活用し、ニーズに合った公共用地境界確定補助業務を提案することで、公共用地境界確定補助業務促進のための啓発活動を行った。
4. 登記基準点設置のための調査、設置を推進した。 …※2
5. 境界標の全点設置を推進した。 …※3
6. 周辺府県及び近畿一円における業務啓発活動を継続して行った。

公益目的事業

不動産に関する権利の明確化推進事業

事業の概要

- (1) 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）
- (2) 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業） …※1
- (3) 登記基準点設置事業（自主事業） …※2
- (4) 境界標埋設事業（自主事業） …※3
- (5) 境界や公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業） …※4